



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドン・キホーテ

コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成沢 潤治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	124,716	0.9	6,881	32.9	6,422	32.3	3,085	△13.5
22年6月期第1四半期	123,583	3.0	5,178	13.6	4,855	4.9	3,568	60.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	42.78	40.09
22年6月期第1四半期	51.56	48.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	321,638	108,650	33.3	1,482.99
22年6月期	302,029	106,760	34.9	1,460.81

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 107,145百万円 22年6月期 105,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,000	2.9	12,500	12.6	11,800	8.9	6,100	0.0	79.39
通期	510,000	4.6	23,000	9.2	22,000	4.2	11,600	13.3	150.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 72,249,769株 22年6月期 72,095,109株
② 期末自己株式数 23年6月期1Q 533株 22年6月期 473株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 72,102,709株 22年6月期1Q 69,199,771株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成22年10月1日以降の新株予約権付社債の転換株式数を考慮して計算しております。
連結業績予想の1株当たり当期純利益の計算に使用された株式数 76,831,875株

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	4
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善し始めたものの、海外景気の下振れ懸念や円高の進行に伴い、国内景気が下押しされるリスクが強まるなど、引き続き緩やかなデフレ状況で推移しました。

小売業界におきましては、所得の減少や、円高傾向ならびに株価低迷の深刻化による先行き不透明感の長期化にともない、消費者の生活防衛意識や節約志向が高まっている状況の中で、低価格化競争は収束することなく、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、食料品や日用雑貨品といった最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格訴求を行うことにより、お客様支持率を高めました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成22年7月から平成22年9月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に2店舗(東京都ドン・キホーテ池袋東口駅前店、同等々力店)、東北地方に1店舗(宮城県ドイト仙台若林店)を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、3店舗(ドン・キホーテ東名相模原店、ピカソ本八幡店、長崎屋瀬名店)を閉店しました。また、当社グループの新業態である会員制ホールセールクラブの実験店、WR岸和田店を大阪府にて開店しております。

この結果、平成22年9月末時点における当社グループの店舗数は、221店舗(平成22年6月末時点 220店舗)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,247億16百万円、営業利益68億81百万円、経常利益64億22百万円、四半期純利益30億85百万円となりました。

事業別セグメントについては、①リテール事業における売上高は1,198億44百万円、営業利益は54億73百万円、②テナント賃貸事業における売上高は45億90百万円、営業利益は12億40百万円、③その他事業における売上高は11億30百万円、営業利益は1億16百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成22年6月前期末	平成22年9月当四半期末	増減額
資産合計	302,029	321,638	19,609
負債合計	195,269	212,988	17,719
純資産合計	106,760	108,650	1,890

1. 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)における財政状態において、総資産は前連結会計年度末(平成22年6月30日)と比較し、196億9百万円増加して、3,216億38百万円となりました。これは主として、現金及び預金が160億83百万円、棚卸資産が26億37百万円増加したことによりです。

負債は、前連結会計年度末と比較し、177億19百万円増加して、2,129億88百万円となりました。これは主として、買掛金が29億24百万円、借入金が91億29百万円及び社債が44億47百万円増加したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、18億90百万円増加して、1,086億50百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により、59億74百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、定期預金の預入及び有形固定資産の取得による支出等により、190億71百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、借入金の増加及び社債の発行等により124億66百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、380億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気低迷の長期化により消費者の生活防衛意識や節約志向が高まっている中で、プライベートブランド「情熱価格」を含む積極的な販売提案や価格施策が着実に利益へとつながり始めてきております。このような状況をふまえ、平成22年8月18日付の「平成22年6月期 決算短信」で公表しました平成23年6月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想について下記のとおり修正します。なお、通期の連結業績予想について変更はありません。

(平成23年6月期 第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	258,000	12,000	11,200	5,700	74	19
今回修正予想(B)	258,000	12,500	11,800	6,100	79	39
増減額(B-A)	—	500	600	400	—	—
増減率(%)	—	4.2	5.4	7.0	—	—
前期第2四半期実績 (平成22年6月期 第2四半期連結累計期間)	250,698	11,101	10,833	6,100	88	00

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円、税金等調整前四半期純利益は7億14百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は16億35百万円であり、ます。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,817	41,734
受取手形及び売掛金	4,362	4,045
商品及び製品	77,089	74,452
その他	6,532	8,020
貸倒引当金	△56	△53
流動資産合計	145,744	128,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,314	49,961
工具、器具及び備品(純額)	8,776	8,711
土地	64,283	64,378
その他(純額)	2,148	684
有形固定資産合計	126,521	123,734
無形固定資産	2,750	2,721
投資その他の資産		
投資有価証券	5,309	6,297
敷金及び保証金	34,096	33,674
その他	10,538	10,566
貸倒引当金	△3,320	△3,161
投資その他の資産合計	46,623	47,376
固定資産合計	175,894	173,831
資産合計	321,638	302,029

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,594	42,670
短期借入金	2,831	698
1年内返済予定の長期借入金	11,503	10,834
1年内償還予定の社債	42,707	41,507
1年内償還予定の転換社債	8,345	8,625
未払法人税等	2,551	4,014
ポイント引当金	233	247
その他の引当金	173	72
その他	14,727	13,338
流動負債合計	128,664	122,005
固定負債		
社債	37,097	33,851
転換社債	350	350
長期借入金	26,706	20,379
デリバティブ債務	3,133	2,848
退職給付引当金	86	84
役員退職慰労引当金	366	375
負ののれん	3,091	3,306
資産除去債務	1,641	—
その他	11,854	12,071
固定負債合計	84,324	73,264
負債合計	212,988	195,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,190	15,049
資本剰余金	17,997	17,856
利益剰余金	76,356	74,503
自己株式	△1	△1
株主資本合計	109,542	107,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△130	△104
為替換算調整勘定	△2,267	△1,986
評価・換算差額等合計	△2,397	△2,090
新株予約権	0	0
少数株主持分	1,505	1,443
純資産合計	108,650	106,760
負債純資産合計	321,638	302,029

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	123,583	124,716
売上原価	92,726	92,627
売上総利益	30,857	32,089
販売費及び一般管理費	25,679	25,208
営業利益	5,178	6,881
営業外収益		
受取利息及び配当金	153	152
負ののれん償却額	214	214
その他	211	331
営業外収益合計	578	697
営業外費用		
支払利息	341	416
デリバティブ評価損	397	285
その他	163	455
営業外費用合計	901	1,156
経常利益	4,855	6,422
特別利益		
固定資産売却益	380	—
転換社債償還益	221	—
その他	69	5
特別利益合計	670	5
特別損失		
固定資産除却損	93	22
投資有価証券評価損	30	15
店舗閉鎖損失	72	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	682
その他	77	280
特別損失合計	272	1,087
税金等調整前四半期純利益	5,253	5,340
法人税、住民税及び事業税	1,777	2,416
法人税等調整額	△197	△287
法人税等合計	1,580	2,129
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,211
少数株主利益	105	126
四半期純利益	3,568	3,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,253	5,340
減価償却費	2,058	2,197
負ののれん償却額	△214	△214
引当金の増減額(△は減少)	△94	81
受取利息及び受取配当金	△153	△152
支払利息	341	416
デリバティブ評価損益(△は益)	397	285
有形固定資産売却損益(△は益)	△380	—
転換社債償還損益(△は益)	△221	—
投資有価証券評価損益(△は益)	30	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	682
売上債権の増減額(△は増加)	516	△313
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,049	△2,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△977	3,093
その他	△595	1,381
小計	8,010	10,139
利息及び配当金の受取額	108	106
利息の支払額	△560	△583
法人税等の支払額	△3,084	△3,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,474	5,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,160	△20,100
定期預金の払戻による収入	22	3,114
有形固定資産の取得による支出	△3,066	△2,998
有形固定資産の売却による収入	1,166	—
敷金及び保証金の差入による支出	△180	△284
敷金及び保証金の回収による収入	338	632
投資有価証券の取得による支出	△13	—
投資有価証券の売却による収入	6	927
その他	△582	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,469	△19,071

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,306	2,133
長期借入れによる収入	3,400	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,670	△3,004
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	9,488	—
社債の発行による収入	3,000	9,000
社債の償還による支出	△4,413	△4,554
転換社債の償還による支出	△19,950	—
配当金の支払額	△899	△1,081
その他	157	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581	12,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630	△704
現金及び現金同等物の期首残高	42,040	38,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△215
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	62	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,472	38,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ディスカ ウントストア (百万円)	総合 スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,530	16,483	4,136	434	123,583	—	123,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131	3	631	237	1,002	(1,002)	—
計	102,661	16,486	4,767	671	124,585	(1,002)	123,583
営業利益又は営業損失(△)	4,322	△125	1,047	83	5,327	△149	5,178

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	内容
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア等
総合スーパー事業	スーパーマーケット等
テナント賃貸事業	テナント賃貸等
その他事業	不動産管理、システム開発等

3. ディスカウントストアに業態転換をした(株)長崎屋の店舗については、事業の種類別セグメント情報においてディスカウントストア事業に含めて記載しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容から「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、「ドン・キホーテ」「MEGAドン・キホーテ」「長崎屋」「ドイツ」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,844	3,966	123,810	906	124,716	—	124,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	624	624	224	848	△848	—
計	119,844	4,590	124,434	1,130	125,564	△848	124,716
セグメント利益	5,473	1,240	6,713	116	6,829	52	6,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額52百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「リテール事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において会員制御売型小売事業に関する事業を譲り受けたことに伴い、新たにのれんが66百万円増加しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。